

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要							
事業開始年度							
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則	
	中項目	基本施策	02	起業と創造が支えるまちづくり			
	小項目	施策	04	海運業(組織・経営基盤の強化)			
事務事業名				01	海運団体支援事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間
				問	担当課(室)	商工観光課	
				合	職・氏名	商工労政係長 貞友武典	
				先	電話	0869-64-1832	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値	
		目標値(A)	85社	85社	85社	組合員数85社を目標
日生地区組合員数		実績値(B)	80社	78社	75社	到達目標値
		達成率(B/A)	94.12%	91.76%	88.24%	前年度
	成果指標設定の考え方・式や説明					
組合員達成率(85社が100%) = 組合員数 / 組合員目標数値(85社)						

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	海運団体及び事業者
目 的 (何のために)	海運団体を支援することにより、海運事業者の発展、育成を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	米国の金融危機に端を発した日本経済の急激な悪化に伴い、国内の海上荷動き量が減退し、日生地区海運組合の内航船舶の運航にも影響が開始している。このような事態に鑑み、組合員の負担軽減のため活動している同組合を支援することにより海運業の安定を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
		日生地区海運組合補助事業	日生地区海運組合に対し、組合員の経済的地位の改善を図るため運賃調整等の事業支援を目的として、組合運営に要する経費の一部(1,600,000円)を補助する。
中国海事広報協会会費		海に関する産業活動(海運、造船、水産など)が益々盛んになるよう色々な広報活動を行っている中国海事広報協会に対し、普通会費(20,000円)を支払う。	

事務事業の評価			
妥当性の評価	市との関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> C	

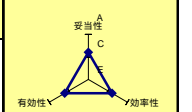
留意すべき目的やその数値目標を達成する下で下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		2,020	1,620	1,620
	必要人員(人件費)	千円	0.01人	100	99
	事業費計		2,120	1,720	1,719
財源	国県支出品				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
	その他()				
	一般財源		2,120	1,720	1,719
受益者負担比率		%	0.0%	0.0%	0.0%
結果指標名					
結果指標	組合員数	説明	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	結果指標量	社	80	78	75
	対前年比	%	-	97.5%	93.2%
	活動コスト	円	2,120,000	1,720,000	1,719,000
	単位当たりコスト		26,500	22,051	22,920

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	日生地区海運組合への補助金を1,600千円から1,400千円に減額した。平成21年度中に組合員数は、更に3社減少して75社となっている。						

総合評価		
海運組合が組合員の経済的地位の改善を図るために運賃調整等の事業を行うことにより、組合員の負担軽減につながっている。今後についても継続して支援していく必要があるが、予算の抜本的な改革を図るなどの経営努力を促していきたい。	評価区分 <A-E>	C



平成23年度の方角性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	補助金の見直しを進めるためには、日生地区海運組合の事務効率化を促す必要がある。						